

新たな定住と交流を目指したまちづくり

City Planning to Create Comfortable and Vital Communities for Settlement of People

工藤 清一郎*

by Seichiro KUDO

With an opportunity of the Akita airport opening, Yuwa town has developed rapidly as a port of Akita prefecture. Besides, the route between Akita and Yokote of the Cross Tohoku Superhighway is scheduled to be opened in the summer of 1991.

To create comfortable and vital communities and build an attractive town for young people, the town has put great effort. High technological facilities and their workers houses are functionally placed closely in the Yuwa Second Development Plan. Also, from the cultural aspects, Minnesota State University System Akita Campus was opened this year, it contributes to international communication and an advance in culture.

1. はじめに

雄和町は、秋田県のほぼ中央、河辺郡の西南部にあって、秋田平野の南部と横手盆地をつなぐ地峡部に位置し、北の県都秋田市を含む1市6町村に隣接している。町総面積144.51km²の約66%が山林であり、農用地が17%を占めている。

町の中央部を、本県最大の河川である雄物川がや南北に貫流して、町内の小河川を集合しながら出羽山地及び町域を東西に二分し、流域に平坦で肥沃な耕地を展開している。また西南部に位置する霊峰太平薬師(424.1m)及び高尾山(382m、県民レクリエーション指定地・新秋田三十景選定)は町のシンボルとなっている。なお、雄和の町名は、高雄(尾)の峰、雄物の流れにちなみ、さらに郷土の融(雄)和一体を信条として清新な自治の伸長を祈念し、命名されたものである。

こうした地勢から「輝く緑と水の里」をキャッチ

フレーズに、町のイメージアップに努めており、平成12年(西暦2000年)を展望した総合かつ計画的な行政を展開するための指針として、第2次雄和町振興計画を策定したところである。なお、計画の副題を『新たな定住と交流の町づくり』としている。

「新たな定住」とは、雄和町に豊かに賦存する自然環境や快適な居住環境、暮らしと町勢の発展を支える生産基盤が総合的に整備され、さらに、これらがトライアングルを形成して、調和がとれている「ゆたか」で「やすらぎ」と「うるおい」に満ちた定住圏づくりを目指すことであり、また、「新たな交流」とは、町内の各種資源や個性的景観、人材、技術等を活用しハード面の整備を行うとともにイベントの開催や産業経済、文化、スポーツ等の他地域とのネットワーク化による交流機会の創生により、地域アイデンティティーの涵養と、異質な文化や経済等への接触による地域社会全体の活性化、そして新たな文化の創生への動機づけをはかることをねらいとしたものである。

雄和町(〒010-12秋田県雄和町妙法48-1)

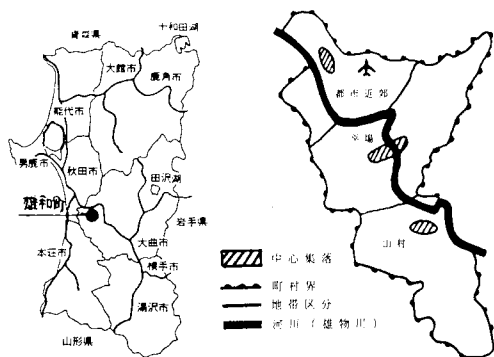
* 町長 工藤清一郎

2. 雄和のまちづくり

(1) 沿革

雄和町は古くから開け、奈良時代後期に秋田の古代交通の要所として「羽後の駅路」、「羽州の駅路」が開かれ、さらに、平安時代の初期、東征従軍士などが土着して、開拓をすすめたことにはじまるといわれている。江戸時代の約270年間は中北部三村が久保田藩佐竹氏、南部一村が亀田藩岩城氏の所領として藩制下におかれ、明治11年の郡区町村編成の際その形のまま二郡に所属したが、昭和23年に南部地域が編入し同郡下の自治体となった。

昭和31年、中・南部三村が合併し、雄和村として発足し、翌32年北部一村を編入して今日の行政区界となったのち、昭和47年に町制施行し現在にいたっている。



図ー1 雄和町行政区画図

本町の総人口は、昭和34年の12,988人をピークとし年々減少を続け、昭和60年の国勢調査によると、8,718人となっている。秋田県の人口はここ数年減少を続けるなかであって、それでも本町は増加に転じてはいるものの、昭和45年に制定された過疎地域対策緊急措置法による地域指定は、平成2年4月施行の過疎地域活性化特別措置法においても指定される状況にあり、向後10年には脱却すべく施策に万全を期する構えである。

(2) 町政の歩み

本町は合併促進法の時限ギリギリ、時計の針を巻き戻す瀬戸ぎわの統合であつたが、第一に取り組んだのは社会教育であり、全県に先駆けて建設された公民館は、民心の一体化のための大きな役割を果た

す館であり、昼夜にわたり、青年、婦人、壮年、老人等の各層が、組織づくり、物づくり、人づくり、そして町づくりに議論を展開し、またコミュニティ醸成の場として活用され、その後の町政推進の基点となったことをまず記しておかなければならない。

町政施策の策定に当たり、町政の主人公である町民の意見を聴集する場も公民館においてなされた。

昭和46年「雄和村基本構想」を、健康で明るく豊かで住みよい快適な理想郷づくりを基本理念として策定し、人口減少の防止と所得の拡大、主要産業の振興、市街地の整備と集落の育成、交通通信施設の整備、住民生活の向上の五つを柱とした。

構想策定後、新秋田空港建設工事着工などの明るい話題はあつたものの、食糧需給構造の変化による米の生産過剰とその調整が開始され、更には48年のオイルショック、同年の豪雪など、本町を巡る社会経済は変貌し、本計画推進は直接あるいは間接的に影響を受け、期待どおりに進まなかった。

○ 計画期間（昭和46年～51年）の主要事業

- ・町道整備事業
- ・肉用牛生産団地育成事業
- ・第2次農業構造改善事業
- ・団体営草地開発事業
- ・山村と都市共同の山村振興モデル事業
- ・高尾山県民レクリエーション地域整備事業
- ・簡易水道整備事業
- ・健康センター建設事業
- ・戸米川小学校改築事業
- ・町民体育館建設事業
- ・新波保育所建設事業
- ・郷土資料館建設事業
- ・新波橋（雄物川架橋）完成

昭和52年「雄和町基本計画」

この計画は、雄和町基本構想の基本理念を引き継ぎ策定されたもので、その概要は、わが国経済が安定成長を志向する中での定住構想の実現と、工場の地方分散を志向する第四次全国総合開発計画や、「環境」、「くらし」、「心」の三つの豊かさとの調和を志向する、第四次秋田県総合発展計画等との整合性を保ちながら、町勢振興の基礎的条件整備と、南秋田空港開港を目前にした関連施設整備に重点をおいたものである。

○ 計画期間（昭和52～55年）の主要事業

- ・在宅福祉活動（移動入浴サービス）
- ・成人病予防対策事業
- ・第二次肉用牛生産団地育成対策事業
- ・特殊林産物振興対策事業
- ・広域簡易水道整備事業
- ・ふるさとセンター建設事業
- ・町道整備事業
- ・川添保育所改築事業
- ・川添小学校改築事業
- ・町営野球場整備事業
- ・町青年会館完成
- ・県林業センター完成
- ・療護施設「雄高園」開設
- ・中川橋（雄物川架橋）完成
- ・安養寺砂防ダム完成

昭和56年「新雄和町振興計画」

急速に進展している高齢化への対応、さらには、地域の均衡ある発展を目指した、秋田県総合発展計画等との整合性を保ちながら、町北部に建設の秋田空港の開港など契機とし、町勢の飛躍的な発展を期して策定されたものである。

新計画は、その副題を「活力と調和を求めて」とし、充実した環境づくり、豊かさを支える産業づくり、創造性に富んだ人づくりの3つを基本目標に掲げ、積極的な施策、事業の展開をはかった。

行政と町民が一体となって関連施策の推進につとめた結果、県総人口が減少傾向にある中で、町人口は増勢に転じたほか、秋田空港の開港は勿論のこと、空港関連アクセス道の整備、県立中央公園の整備、ふるさと村事業の開始、サイクリングターミナルの開設、先端技術産業である電子工場の誘致定着など、各種社会資本の整備や産業の高度化がすすみ、秋田県の空の玄関口として輝く発展を遂げてきたところである。

○ 計画期間（昭和56～62年）の主要事業

- ・成人病予防対策事業
- ・歯科診療所開設
- ・廃棄物処理事業
- ・農村環境改善センター建設事業
- ・第三期山村振興農林漁業対策事業
- ・工場用地造成事業

- ・企業誘致
- ・温泉開発・温泉保養施設建設事業
- ・南雄和地区簡易水道整備事業
- ・町道整備事業
- ・中央保育所建設事業
- ・町立図書館建設事業
- ・大正寺中学校改築事業
- ・役場新庁舎建設事業
- ・農林漁家高齢者センター建設事業
- ・サイクリングターミナルの開設
- ・ふるさと村事業開設
- ・新秋田空港開港
- ・県立中央公園開園（スポーツゾーン含）
- ・空港道路全面開通
- ・河辺・雄和有料道路開通
- ・アキタ電子雄和工場操業開始
- ・全国高校総合体育大会開催（民泊で対応）
- ・秋田テクノポリス開発計画が国の認定を受ける（圏域・秋田市・河辺町・雄和町）

3. 県勢発展に果たせる雄和町の役割

近年、高度情報網や高速交通網の整備がすすみ、さらに国際化が進展して、新たな交流ネットワークを基軸とした多極分散型国土の形成が予想されている中で、21世紀へ向けての地域社会づくりは人、物、情報交流の大幅な拡大により、これまでの市町村ごとの行政単位にとどまった中での発展は困難になりつつある。

もちろんこのため、市町村の範囲をこえたいわゆる広域圏行政が行なわれているが、今後は各々の市町村がとくに隣接地域と連携した行政の展開とともに、みずからがその属する県の一員として、地域の特性に応じた、県勢発展のための役割分担を積極的になうことも要請されている。

このような中で、本町は町民の福祉の向上を第一義としながら、同時に県民に対して可能な範囲のなかでの役割分担を果たして行くことが必要であり、このことはまた町勢の発展とともに県勢の発展にもつながるものと確信している。

本町はこれまで秋田空港の開港や県立中央公園の整備、空港道路の建設など、おもに外的要因により社会資本の整備がすすみ、町勢の発展をみてきたと

ころであるが、今後は県の中でのポテンシャルを強く認識し、地域内に賦存する人的物的資源の高度活用をはかりながら、県政の中での役割分担を果たしていくことが必要である。

これらのことから、本町は、次のような県勢発展に果たすことのできる役割分担の現実に向けて努力する必要があると考えられる。

(1) 県外人に対する秋田県の顔としての役割

本町は、空路による高速交通の秋田県の拠点として、県外人に対して秋田の人情、風俗、各種の産物など、あらゆる秋田の姿を最初に印象づける地域である。このため、自然、生活、産業の各分野が調和した活力に満ち、人情豊かな地域であるとともに、新たな交流の時代や国際化の時代に対応できる町づくりをすすめ、秋田の県外人に対する顔としての役割を果たしていく必要がある。

(2) 高速交通の拠点としての役割

東北有数の秋田空港をかかえ、また建設がすすんでいる東北横断自動車道釜石・秋田線の隣接地に位置する本町は、県内のあらゆる地域から、空路により首都圏への日帰りが可能な地域となるよう、関連するアクセス網の整備をすすめるなど、秋田県の高速交通の拠点としての役割を果たしていく必要がある。また、高速交通施設に近接している本町は、物流拠点としての役割を果たしていくことも充分可能であることから、それらのための関連施設整備について検討をすすめていく必要がある。

(3) 秋田周辺地域のリゾート地域としての役割

本町には、椿台地区における秋田空港や県立中央公園、林業センター、サイクリングターミナル、秋田椿台カントリークラブ、戊辰の役古戦場跡などが、また戸米川地区には高尾山県民レクリエーション地域や山水荘、石井露月生家などが、さらに大正寺地区にはふるさと温泉や竹の花公園、向野花木園と釣堀、神ヶ村観光クリ園などがあり、このほか町中央を県内最大の河川である雄物川が貫流しているなど、多くのスポーツ、レクリエーション、観光資源（種沢観光りんご園、糠塚ふるさと村拠点施設、ダリア園等々）に恵まれている。

このため、30万都市である県都秋田市、及び周辺市町村住民の総合的なローカルリゾート地域として位置づけ、今後ともますますその役割を果たしていく

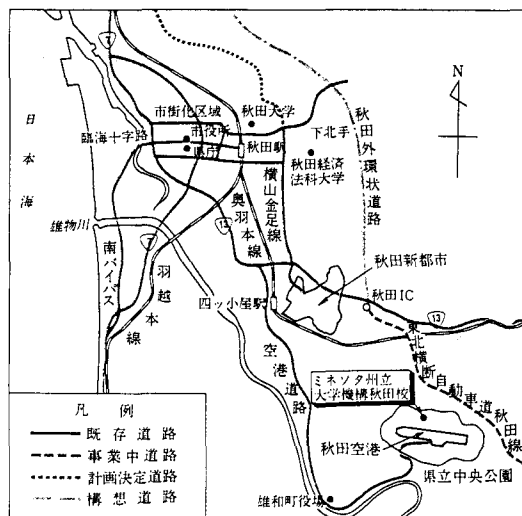


図-2 交通網状況図

必要がある。

(4) 秋田テクノポリス地域としての役割

産・学・官共同による先端技術産業の振興をねらいとした、県勢発展のための重要なプロジェクトとして位置づけされている、秋田テクノポリス圏域の町として、本町はそのリゾート地域としての役割を果たしていくことはもとより、アキタ電子雄和工場等を中核としながら、ソフト系産業の育成をはかるなど秋田テクノポリスの形成につとめていく必要がある。

(5) 農産物の供給基地としての役割

県都周辺地域人口40万人をかかえる本町は、米の減反が続き、水田農業確立対策が推進される中で、減反農地の効率的利用と県都周辺地域の農産物自給率向上をはかるためにも、果菜類を中心とした農産物供給基地として恵まれた条件下にある。

このため、稲作を中心としながら畑作や施設型農業、花き栽培、果樹栽培などを積極的にすすめ、果菜類供給基地としての役割を果たしていく必要がある。

(6) 県都秋田市近郊住宅地としての役割

地方定住が叫ばれている中であって、今後とも各種機能を高度に備えた県都秋田市と、その周辺地域への人口の集中は続くものと思われる。

このような中で、本町は県都近郊にあるとともに、秋田空港をかかえる高速交通の拠点であり、さらに「輝く緑と水の里」をイメージネームとするすぐれ

た自然環境の中にあるなど、人々が定住するためには快適な条件下にあり、マルチハビテーション（複数地域での居住）や、スプロール現象による人々の混住化は避けられないものと思われる。

このため、自然環境や農業などの生産環境との調和をはかりながら、公共施設の適正な設置とそのメンテナンスに配慮した、快適な居住環境を提供していく必要がある。

4. 21世紀へ向けての新たな地域課題

本町これまで町民あげての努力により、各種社会資本の整備がすすみ、先端技術系企業の定着や、新たな地域おこしの芽ばえなどがみられ、とくに県人口が減少している中で、町総人口は増勢に転じているなど、輝かしい発展を遂げてきたところである。

しかしながら、近年における町勢の現状や、本町が県勢発展に果たせる役割、さらには本町を巡る社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、町民の福祉の向上と、町勢の限りない発展を期するために、国・県等の中・長期計画との整合性を保ちながら、中・長期的視点に立った展望のもとで、21世紀の新たな町づくりをめざした、次のような課題の解決に積極的に取り組むことが要請されている。

(1) 定住条件の総合的な整備

（住みよい地域づくり）

本町は、県都秋田市に隣接しているとともに、空路はもとより陸路についても、本県の高速交通施設中心地域としての位置にある。このため、将来、首都圏はもとより県内各地域との人、物、情報などの交流拠点となるとともに、都市近郊地域の宿命として、混住地域の拡大も避けられないものと予想される。

このような中で、社会資本の整備をさらにすすめ、若者が魅力を持って定住できる地域として町勢がより発展していくためには、歴史的伝統的文化に根ざした自然環境、生活環境、生産環境の調和のとれた人間居住の総合的環境の形成とともに、秋田県の県外人に対する顔の町としての整備をすすめる必要がある。このため、土地利用の適正化、二眼レフ型都市構造の形成とサービス機能、卸・小売機能、情報機能、文化機能などの都市的機能の整備強化、公益機能の県都及び圏域との役割分担の明確化、居住環

境の総合的整備、自然環境の保全、生活の安全の確保、さらには国際化の進展に対応する諸機能の整備などを積極的にすすめることが要請されている。

(2) 交通機能とアクセス網の整備

（高速ネットワーク社会の形成）

交通網の整備は、町勢を発展させるうえでの基礎的条件の一つである。本町は昭和56年の秋田空港の開港により本県の空の玄関口となっており、さらに東北横断自動車道釜石秋田線の建設に着手されるなど、高速交通の中核地域となりつつあるが、これらに通ずる関連アクセス道の整備や、モータリゼーションの進展に対応した域内交通、近郊市町村との交流拡大のための生活圏道路の整備などに立ち遅れがみられる。このため、秋田空港の機能強化（運用時間の延長と夜間駐機の実現、国際線運航の実現等路線の拡大）や東北横断自動車道釜石秋田線の建設促進、高速交通施設へのアクセス網の整備、さらには生活圏交通の整備などをすすめる必要がある。

(3) 産業構造の高度化

（魅力ある雇用の場づくりと所得の増大）

産業構造を高度化し、魅力ある雇用の場の創出として、就労機会の拡大と所得の増大をはかることは、人びとを定住させ町勢を発展させるための基礎的条件の一つである。本町は30万都市近郊地域にあることや、秋田空港を有する高速交通の中心地域にあるなどの恵まれた条件下にありながら、先端技術系企業の一部定着はあるものの、稲単作型農業や、秋田市通勤就労に依存するなど、その産業構造は脆弱な状況下にある。このため、主要な産業である農業については、バイオ農業の導入や換金作物の生産拡大、農産物資源加工型産業の振興など、都市近郊型農業あるいは飛行機を利用したフライト農業への転換をはかる必要がある。

林業については、森林のもつ公益的機能との調和をはかりながら、拡大造林や枝打ち、間伐などの保育の推進による付加価値性の高い経済林の造成につとめると共に、広葉樹林を活用した茸類等特殊林産物の振興をはかる必要がある。

畜産については、肉用牛を主体とした生産拡大につとめる必要がある。

また、秋田テクノポリスの形成促進と、先端技術系産業の誘致、定着とその拡大、さらには製材業や

製菓業などの既存産業の振興をはかるほか、特にふるさと資源を活用した、新たな産業おこしや観光産業の振興、樫台パークランドの総合的な整備などの対策を講ずる必要がある。

(4) 実り豊かな長寿社会の構築

(人生80年代への対応)

医療技術の進歩や衛生思想の普及、生活水準の向上などに伴い、町民の健康は年々向上して平均寿命は着実に伸びて、人生80年時代という長寿社会を迎えようとしている。

このような中で、本町では若年層を中心に域外流出が続き、高齢化率（65才以上の人口の占める比率）は年々上昇して、県平均（14.8%）をはるかに上回る、16.2%となっており、今後、世代間扶養や労働力の確保などの面から、地域社会を健全に維持していくうえで大きな課題になるものと思われる。

このため、人生80年時代への対応については、これまでの福祉イコール弱者対策という発想ではなく、高齢者・障害者や健康者も社会の一員として、正常に生活し活動できる社会の形成をめざして、健康の増進と医療の確保、社会福祉の充実、高齢者生きが

い対策の充実、さらにはノーマライゼーションの理念に基づく住宅、都市構造の改善などを推進する必要がある。

(5) 明日の雄和をになう人づくりの推進

本町の発展は、人間にはじまって人間におわる。本町はこれまでも数々の優れた人材を輩出してきたが、今後さらに、21世紀に向けて産業構造の高度化や活力ある地域づくりをすすめる、町勢の限りない発展を期するために、様々な分野において、優れた知識と機能を持つとともに、「みずからの地域はみずからがなう」という意識や、たくましい創造力、行動力を併せ持つ人材を数多く確保することがなによりも必要とされる。

このため、幼児教育・学校教育の充実はもとより生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーションの振興、芸術・文化の振興を積極的にすすめる必要がある。これまで調査・検討を重ねてきた高等教育機関の誘致については、本年5月15日米国ミネソタ州立大学機構秋田校を開学したが、キャンパス整備の促進を図る必要がある。

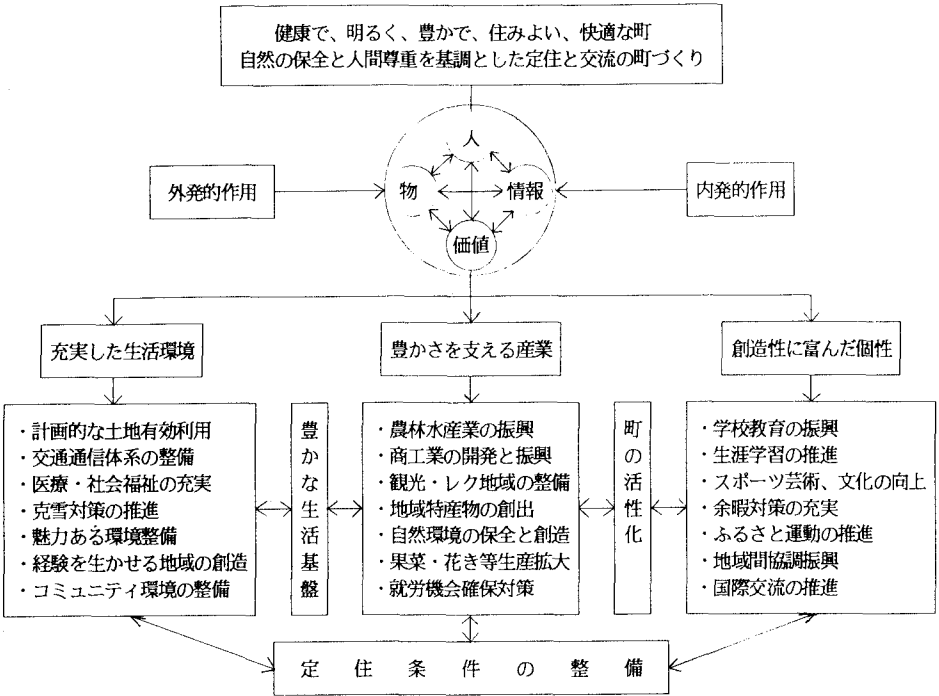


図-3 まちづくりの基本的考え方

5. スタートした新たな定住と交流のまちづくり

地方の時代といわれて久しいが、地方を真につくるのはそこに住む人である。地域の活性化や地域興しが議論され、様々な企画が実行されているが、終局は人材育成であり、基本的には次世代をになう青少年の教育につきる。企業誘致による地域振興をはかるにも、そこに就労する優れた人材がいなければ成り立たない。

(1) 21世紀をになう人材育成のために

急激に進行する国際化社会は、かつてのような国と国、政治と政治の付き合いにとどまらず、広い地域間での民間による交流へと、その範囲を広げつつある。このような時代に対応すべく、秋田県はもとより県内全市町村の協力を得ながら、雄和町にミネソタ州立大学機構秋田校を開設している。

本町は、昭和63年3月米国大学誘致を決議し、日米貿易拡大委員会を介して米国の大学へ誘致計画を提案したところ、米国6州6大学が本町を訪問し、うち3大学との協議が開始され、渡米訪問、調査検討の結果、ミネソタ州立大学機構を第1と選定した。ミネソタ州は、わが秋田県と同じく、これまで農業、林業、鉱業を主産業としてきたが、現在そのいずれも斜陽産業(?)と言われており、先端技術産業の立地を推進しているところである。

本町に開学するにあたり、ミネソタ州政府の強力な支援が得られることや、国立秋田大学とミネソタ州立大学機構の一つであるセントクラウド州立大学は、姉妹校として毎年教官や学生の交換を行なっていることなどが選定の理由となっている。

平成元年5月、米国ミネソタ州ミネアポリスの州政府議事堂において、雄和町に開学設立に関する契約書に調印し、平成2年5月の開校することができた。日本と外国の若者が緑豊かで広々としたキャンパスに集い、異文化を理解しながら学びあい、真の国際人を目指すこの大学の開学は、雄和町はもとより秋田県全体にとっても大きな刺激であり、地域振興や活性化への確かなステップになるものと確信している。県立中央公園や各種施設の整ったこの恵まれた環境のもと、地域の人たちと交流しながら学んだ若者が、これからの国際化社会の中で幅広く活躍することを期待している。

MSU-A CAMPUS LAYOUT (TENTATIVE)

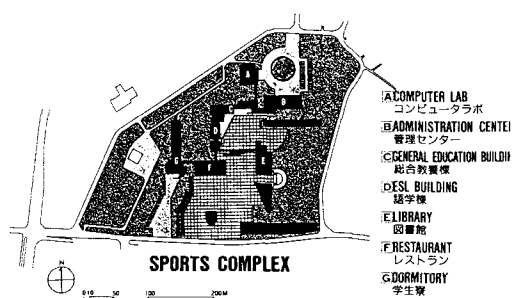


図-4 ミネソタ州立大学機構秋田校キャンパス

(2) 米国大学誘致の背景

米国の大学誘致には、土地、施設設備など開設資金の全額を地元が負担しなければならないことや、わが国の現行の教育制度のもとでは、大学とは認知されないという問題はあるものの、年々人口減少に悩むなかにあつて、国際化時代をひと足早く地方に呼び込み、ニューアイデンティティの確立、さらに秋田県の課題でもある高等教育機関の整備拡充、産学関連業種の誘導、国際化社会に対応する人材育成などのほか、若者を県外から呼び込むことにより、地域活性化をはかろうとするものである。

本町が、米国大学誘致を決意した要素に『秋田（臨空港）テクノポリス開発計画』の圏域内に位することもあげられる。

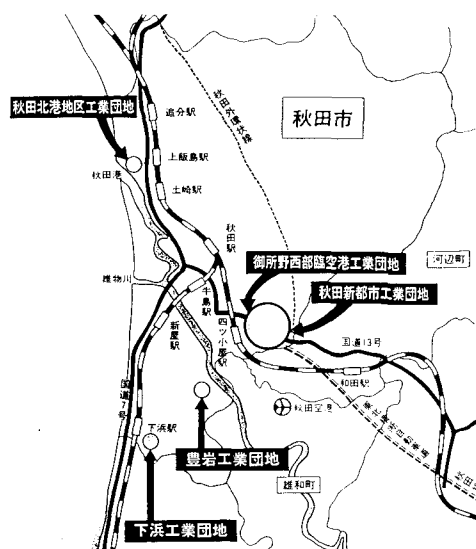


図-5 雄和町周辺のプロジェクト

“時代を先取りし、未来を切り拓く創造的意欲にあふれる社会と、それを支える産と学と住、そして自然が一体となった都市環境”を基本理念とする秋田テクノポリスは、経済的、社会的に連互する秋田市、河辺町、雄和町の1市2町、約9万haを対象とする圏域からなり、高度技術産業と学術研究機能を核として、雪国にふさわしいまちづくりを進め、活力ある地域社会の形成をはかり、全県への波及を目指すものである。秋田テクノポリスでは、21世紀の情報化、国際化時代の舞台でのびのびと活躍できる感性豊かな人間性あふれる、「秋田（日本）を創る人材」の育成、21世紀の秋田（日本）を支え、ハイテク時代のニーズに適応する高度技術者の育成を、学術の中心である秋田大学において行っているところであるが、テクノ圏域の南部に設立されたミネソタ州立大学機構秋田校においても、国際化社会に活躍できる人材の輩出が期待される。

（3）国際村構想の策定

米国大学秋田校（略称MSUA）の開学を契機に本町は、「雄和・インターナショナルコミュニティ構想」を策定し、町議会議員協議会に提案説明を終えている。住居を核とした各ゾーンの開発コンセプトとして、①コミュニティゾーン（米国大学教職員と日本人が混住する、インテリジェントな住区とする）②ステューデントゾーン（日米の学生が混住する若者向けのデザインとする学生アパートを造成し、青少年交流と人口増をはかる）③商業ゾーン（スーパー、銀行、ファーストフード、理容、クリーニング等生活関連店舗が整い、欧米風スタイルのショッピングセンターとして、当地域内で生活が完結できるようにすすめる）④リゾートゾーン（ゴルフ場、ホテル、保養施設等が造成されるような、欧米リゾートタイプの設計とする）⑤企業ゾーン（国際交流基地として、多様な形での企業進出が期待され、県内外企業の研修施設、研究所等の整備が期待される）これらの開発に約130haの用地が推計されるので、低・未利用地を活用し、雇用機会の増大、若年層の定住による町の活性化、町民所得の増加や税収アップが見込まれ、トータルコーディネイトされた地域開発ができることによる、町のイメージアップが期待されるなどのメリットは大きいものとしている。

（4）秋田空港の国際化に向けて

雄和町は、東北一といわれる秋田空港を抱える町として、全国総合開発計画の志向する多極分散型国土の形成のため、また秋田県総合発展計画の課題である高速交通の充実整備のため、人的・物的交流・情報の発着する拠点としての機能を拡充することが求められているし、これら交流のための媒体の整備推進も必要である。国内南北との交流とあわせて東西の国際交流も隆盛する日は近いのです。

国際化社会のなかで空港が果たす役割はますます重要なものになる。ソビエト・中国等対岸との国際路線開設は東北を活性化するものであり、その効果ははかり知れない。いま空港の国際化に向けターミナルビルの増築が計画され、平成四年オープンの手筈である。平成四年には誘致開学した米国ミネソタ州立大学機構秋田校の全学期生が揃い、米国学生120名が来日し、750名の日本人学生とともに学び、町民との交流を深める。

町内小中学生等が外国を訪れ、ホームステイ等を通して外国の文化や価値観に接することは、次代を担う者として貴重な体験となるであろう。本年8月第1回子ども海外研修を実施したが、継続していきたいものである。

6. おわりに

雄和町は、誕生して35才。まだまだ若い町であり学ぶことも、果たすべき義務も沢山ある。清く美しい自然と視先の文化遺産とに喜びと誇りを持ち、さらに発展することを願い、定めた町民憲章とともにたすけあって実践する。

- 1 教養を深め心ゆたかな雄和町をつくりましょう。
- 1 勤労を尊び住みやすい雄和町をつくりましょう。
- 1 郷土を愛し緑ゆたかな雄和町をつくりましょう。

このため町政は、地方自治の本旨に基づきながら、つぎの四本の柱を町勢振興の基本方針として、町民と一体となり関連施策の推進につとめる。

- ・豊かで活力のある産業の町づくり
- ・緑につつまれた快適な生活環境の町づくり
- ・心がふれあう生きがいのある福祉の町づくり
- ・創造性豊かな心温かい人づくり

（昭和51年 8月20日、合併20周年を記念し、町民総参加のもとで町民憲章を制定する。）